

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月25日

【事業年度】 第19期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 テックファーム株式会社

【英訳名】 Techfirm Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千原 信悟

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目32番12号

【電話番号】 03 - 5468 - 2778 (代表)

平成22年11月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都新宿区大久保一丁目3番21号

電話番号 03 - 3200 - 2012 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目32番12号

【電話番号】 03 - 5468 - 2778 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月
売上高	(千円)					2,407,475
経常利益	(千円)					108,229
当期純利益	(千円)					37,811
純資産額	(千円)					851,334
総資産額	(千円)					1,377,618
1株当たり純資産額	(円)					37,547.77
1株当たり当期純利益	(円)					1,666.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)					61.7
自己資本利益率	(%)					4.4
株価収益率	(倍)					31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					156,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					179,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					164,274
現金及び現金同等 物の期末残高	(千円)					343,610
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	( )	( )	( )	( )	191 ( )

- (注) 1 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。  
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第19期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月
売上高	(千円)	1,511,963	1,825,126	2,071,893	1,813,108	2,373,604
経常利益又は経常損失( )	(千円)	92,822	120,398	123,930	92,882	113,268
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	43,730	63,724	73,021	63,196	44,325
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	140,000	238,955	319,445	319,445	319,445
発行済株式総数	(株)	1,200	21,470	23,730	23,730	23,730
純資産額	(千円)	470,555	733,604	954,298	821,437	857,848
総資産額	(千円)	691,063	945,965	1,139,358	966,728	1,375,217
1株当たり純資産額	(円)	392,129.44	34,102.93	40,173.15	35,926.26	37,835.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	( )	600.00 ( )	1,200.00 ( )	( )	550 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	36,442.39	3,214.19	3,282.73	2,727.03	1,953.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			3,226.74		
自己資本比率	(%)	68.1	77.4	83.7	84.9	62.3
自己資本利益率	(%)	9.7	10.6	8.7		5.3
株価収益率	(倍)			32.4		27.2
配当性向	(%)		18.7	36.6		28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,505	160,367	57,710	201,127	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,643	44,018	49,494	119,607	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,129	172,425	131,270	79,407	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	174,249	463,022	602,509	202,367	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	145 ( 6)	153 ( 2)	181 ( 2)	200 ( )	171 ( )

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第15期及び第18期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 4 第16期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 6 第16期以前の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第18期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 8 第15期及び第16期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 9 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第18期及び第19期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 10 平成19年5月25日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
- 11 第17期の1株当たり配当額1,200円（1株当たり中間配当額0円）には、大阪証券取引所への上場記念配当600円を含んでおります。第19期の1株当たり配当額550円（1株当たり中間配当額0円）には、復配記念配当200円を含んでおります。
- 12 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成3年8月、東京都渋谷区神宮前においてイベント企画・運営を目的に、「株式会社ジー・エム・エス・ジャパン」として設立されました。

その後、平成10年1月に、事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに改め、商号も「テックファーム株式会社」に変更いたしました。

年月	事項
平成3年8月	東京都渋谷区神宮前にイベント企画・運営を主たる事業目的とした、株式会社ジー・エム・エス・ジャパン（資本金10,000千円）を設立
平成9年1月	第三者割当増資を実施し資本金を40,000千円に増資
平成10年1月	商号をテックファーム株式会社（資本金40,000千円）に変更し、主たる事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに変更
平成10年9月	本社を東京都渋谷区神宮前から東京都渋谷区渋谷に移転
平成13年6月	第三者割当増資を実施し資本金を140,000千円に増資
平成15年9月	本社を東京都渋谷区渋谷から東京都渋谷区東に移転
平成16年8月	自社製品である「TMConnect」（注1）の開発・販売を開始
平成16年10月	フェリカネットワークス㈱とパートナーシッププログラム契約を締結
平成16年11月	ビットワレット㈱と、Edy（注2）認定ソリューションパートナー契約を締結
平成17年4月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び国際規格「BS7799-2:2002」（注3）認証を取得
平成17年6月	自社製品である「TOWNPOCKET」（注4）のサービス開始
平成17年12月	東京都渋谷区渋谷に本社分室を新設
平成18年7月	プライバシーマーク（注5）認定取得
平成18年9月	新株予約権行使により資本金を200,000千円に増資
平成18年10月	第三者割当増資を実施し資本金を238,955千円に増資 ㈱読売新聞東京本社と業務資本提携契約締結
平成19年4月	「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799-2:2002」認証を同制度の国際規格化に伴い「ISO/IEC27001」及び「JIS Q 27001」に移行
平成20年3月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場（注6）
平成20年8月	フェリカネットワークス㈱のソリューションゴールドパートナーに認定
平成21年8月	トランスコスモス㈱と業務提携
平成21年9月	ユナイテッドベンチャーズ㈱と業務・資本提携
平成22年2月	エクシーダ㈱を子会社として設立（連結子会社）

(注) 1 TMConnect

携帯電話のウェブサイト運営、アンケートメールやマイページ機能など双方向コミュニケーションツール、マーケティング情報の分析・共有管理を実現する顧客基幹管理システム

2 Edy

ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

3 ISMS認証基準

ISMS = 情報セキュリティマネジメントシステムを指し、設備などハード面と組織マネジメントの観点から、情報を扱う際の基本的な方針や具体的なPDCAサイクルが確立されていること等を証明する国内の認証基準。BS7799-2:2002は情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格、ISMS認証基準Ver.2.0及びBS7799-2:2002は平成17年10月発行の国際規格「ISO/IEC27001:2005」、また、平成18年5月発行の日本工業規格「JIS Q 27001:2006」に移行されている。

4 TOWNPOCKET

ソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術方式「FeliCa」対応の会員証携帯電話アプリケーションソフト。アプリケーションソフトとは文書の作成や数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェアであり、パソコンでアプリケーションソフトをインストールして使用するよう、携帯電話にアプリケーションソフトをダウンロードすることで様々な機能が使用できる。

なお、「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

5 プライバシーマーク

個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制整備の評価制度

6 大阪証券取引所ヘラクレス市場

平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合により、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場グロース）であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発に関する業務を主たる事業としております。

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

なお、当社発行済株式総数の19.0%（平成22年7月31日現在）を所有しているユナイテッドベンチャーズ株式会社は、当社のその他の関係会社であります。同社とはシステム開発業務について取引関係がありません。

また、エクシーダ株式会社は、平成22年2月17日に新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

#### (1) 当社の事業内容

当社は、モバイル開発からシステム開発まで総合的ITサービスの提供を二通りのアプローチで実行しております。

そのひとつが、企業向けの各種システム（基幹、インターネット、モバイルアプリケーション等）の受託開発、ネットワーク・インフラ構築及びこれらの運用・保守サービスを含むシステムインテグレーションであります。いわゆる上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程に加え、運用・保守までをワンストップで提供することで、顧客のニーズを具体化し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

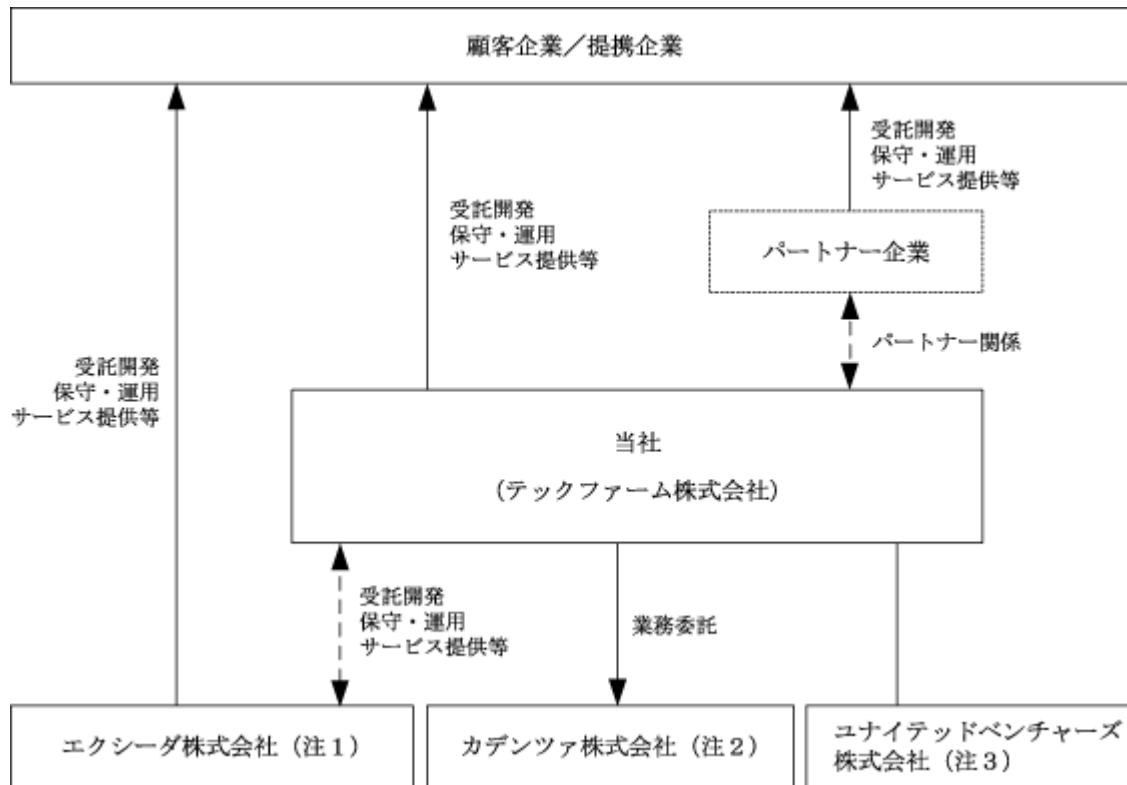
もうひとつが、当社が蓄積した技術やノウハウを、コンシューマーサービスに適用し、製品又はサービスとして横展開することで顧客へのスピーディなシステム導入、投資効果の向上を実現し、更に他社との協業により、技術の要素を組み合わせ、応用し、より高度なソリューションを提案することで、顧客の利便性向上や幅広いニーズに応えるトータルソリューションサービスの提供を行っております。

#### (2) 連結子会社（エクシーダ株式会社）の事業内容

「STARシリーズ」等の自社製品の開発・販売及びこれに付随する技術サービスの提供、市場や顧客ニーズに応えうる技術サービスを主たる事業としております。

関連会社であるカデンツァ株式会社は、ソフトウェア開発及びインターネットサービス運営事業を主たる事業としております。

## (事業系統図)



- (注) 1 連結子会社  
2 持分法非適用関連会社  
3 その他の関係会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エクシーダ㈱ (注)1	東京都 渋谷区	58,000	ソフトウェア開発及び販売 通信機器及びコンピュータ 機器の販売 労働者派遣事業等	所有 100.0	当社の受託開発等の一部 を受託しております。 役員の兼任3名 販売代理店契約
(その他の関係会社) ユナイテッドベン チャーズ㈱ (注)2	東京都 千代田区	9,900	新興上場企業向け経営等支 援業務 投資事業組合の組成及び運 営業務	被所有 19.87	業務・資本提携 当社への社外取締役の派遣

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 被所有割合は100分の20未満ではありますが、当社は同社から実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年7月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	191
合計	191

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3 当社グループの事業は、単一事業であるため従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171	31.1	4.1	5,136

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が29名減少しておりますが、主として平成22年2月17日付で新設会社「エクシーダ㈱」に当社の一部事業を承継したことに伴う出向、自己都合退職によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外の景気対策や新興国向け需要の回復等により一部景気回復の兆しがみられるものの、デフレや円高の進行等により企業の収益環境及び雇用情勢、設備投資は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資意欲に改善の兆しがみられるものの、IT投資の先送り、予算削減及び投資効率の高い投資に限定される等、依然として厳しい局面が続いております。また、携帯電話関連業界にあっては、モバイル通信の高速化・大容量化、スマートフォン等携帯端末の高機能化等、事業環境が急速に変化する局面を迎えており、今後も新しい技術とサービスに向けた需要は依然として堅調ではありますが、投資に対する抑制傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化、顧客のニーズに合わせた新しい技術及び付加価値の高いITサービスの提案等に努めてまいりました。また、業務提携等によるパートナー会社との新ソリューションの構築及び子会社であるエクシーダ株式会社との協力関係の強化により事業拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、営業体制の強化及び積極的な新規顧客の開拓により、当社グループの強みである携帯アプリケーション開発、Webアプリケーション、ECシステム等を中心に受注案件が増加したこと、また、工事進行基準の採用等により、売上高は当初の予想を上回りました。

利益につきましても、プロジェクト管理の徹底による見積の精度向上、不採算案件の低減、主力事業へのリソースの集中配分による生産性向上等により、営業利益、経常利益及び当期純利益は当初の予想を大幅に上回りました。

なお、経費削減及び業務効率向上のため、本社移転を決定したことから、本社移転損失引当金繰入額、本社移転関連費用による特別損失30,016千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,407,475千円、営業利益105,058千円、経常利益108,229千円、当期純利益37,811千円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、343,610千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、156,354千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額165,693千円等の資金の減少、仕入債務の増加額85,908千円、税金等調整前当期純利益78,078千円、減価償却費60,990千円等による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、179,385千円となりました。

この主な内訳は、自社利用ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出130,930千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、164,274千円となりました。

この主な内訳は、短期借入金の純増加額180,000千円等であります。

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントに代えて、事業部門別に記載しております。

また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	生産高(千円)
プロフェッショナルサービス事業	905,118
ITプロバイド事業	717,377
合計	1,622,495

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 部門間及び連結会社間取引については相殺消去をしております。  
 4 連結子会社であるエクシーダ㈱の生産実績は、ITプロバイド事業に含めております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロフェッショナルサービス事業	1,512,623	279,575
ITプロバイド事業	845,334	142,367
合計	2,357,958	421,942

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 Gガイドモバイル関連及び自社プロダクト等のサービス提供については、受注生産を行っていないため、受注実績の記載をしております。  
 3 連結子会社であるエクシーダ㈱の受注実績は、ITプロバイド事業に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	販売高(千円)	
プロフェッショナルサービス事業	1,375,534	
ITプロバインド事業	1,031,941	
合計	2,407,475	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	552,247	22.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 部門間及び連結会社間取引については相殺消去をしております。
- 4 連結子会社であるエクシーダ(株)の販売実績は、ITプロバインド事業に含めております。

### 3 【対処すべき課題】

次連結会計年度の国内景気につきましては、一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、先行き不透明な状況が続いており、企業のIT投資は、依然として慎重な姿勢が続くものと見込まれます。このような事業環境の中、当社グループは、将来の持続的な事業基盤の構築と利益の拡大に向け、次の施策に取り組んでまいります。

#### 収益構造の変革

当社グループは受託開発を主力としているため、労働集約型の収益構造となっております。これまでどおりワンストップ・サービスを提供することで新規顧客の獲得に努め、運用・保守サービスによる固定的な収益の積み上げを図ってまいります。また、顧客基盤を有する企業及び参入障壁の高い特定業界・特定分野に経営資源を投入し、受託開発の拡大を図るとともに、新規事業の推進及び新たな収益基盤の構築を目指します。

#### 強固な売上基盤及び顧客基盤の確立

当社グループは成長軌道の確立を実現するために、営業本部を新設し、より効率的で機動力のある営業体制を確立するとともに、顧客への戦略的な営業展開、顧客のニーズに対応した横断的なソリューションサービスの提案に努め、営業力・受注力の拡大に取り組んでまいります。また、業務提携等によるパートナー戦略の拡充により、ビジネス機会の創出、機動的なシステム導入及び価格競争力の強化を図り、新たな顧客基盤の確立を目指します。

#### プロジェクト管理体制の強化

システムの受託開発は、著しい技術の進歩により、高度化、複雑化の一途を辿っております。このような状況のもと、開発スケジュールや当初見積収益を維持し、顧客が満足する品質を維持することができるよう、プロジェクトアドバイザー制度を導入し、見積の精度向上と提案力の強化を図ってまいります。また、プロジェクト進捗、損益状況に対して十分に注意喚起できる組織的な管理体制も構築してまいります。

#### 優秀な人材の確保及び育成

当社グループは積極的な事業展開を推進するために、優秀な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。そのため、マネジメント人材の確保、上級プロジェクトマネジャーの増強、技術者のローテーション等、継続的な人員増強、教育及び育成を行い、個々のスキルアップ、さらには組織総合力の向上に努めてまいります。また、人事制度及び評価制度の見直し、機会均等及び適材適所等、人材の育成と活性化を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、特段の記載がない限り、提出日現在において当社グループが想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

##### 事業に関するリスクについて

##### 1) 外部環境の変化と当社グループのイノベーションの停滞について

###### a. 事業環境の変化について

当社グループの事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社グループにとって必要となります。そのため、当社グループは、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

###### b. 競合について

当社グループの事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社グループは創業以来一貫して、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程をすべて自社で行う「ワンストップ・サービス」を徹底し、他社との差別化を図ってまいりました。

しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因によって当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### 2) 特定の販売先又は業界への依存度について

当社グループは様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受けるものといえます。

### 3) 運用・保守サービスの取引の持続性について

当社グループのシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものがあります。ほとんどの契約は自動更新契約となっており、また、「Gガイドモバイル」に関しては、提供している運用サービスのバックエンド基幹システムの著作権を当社が保有することで、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。

しかしながら、いずれに関しても、取引の持続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社グループが見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 4) 当社グループの研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社グループは、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社グループの技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社グループ単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社グループがその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループ内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 5) 不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後でも、顧客の要望その他の事由によって、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社グループでは、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。

しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社グループの事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。



## 6) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社グループはシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。

しかしながら、こうした取り組みによって将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社グループの業績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

## 7) 当社グループの設備・ネットワークについて

当社グループが提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。また、当社グループのサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、テープによる十全なバックアップ体制を整備するほか、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社グループは、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社グループの設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 組織に関するリスク

### 1) 特定人物への依存について

当社グループの経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。特に事業の推進に当たって重要な役割を果たし、経営者としての経験と実績、さらに豊かな国際経験をもって全社的な経営に当たり、グループ経営体制の強化と充実において重要な役割を担っている当社代表取締役社長の千原信悟、技術や業界に関する豊富な経験と知識を有している当社取締役副社長CTOの小林正興は、当社グループの経営及び事業推進において重要な役割を担っております。

当社グループでは取締役会や経営会議等によって役員及び幹部従業員の情報共有や組織体制の整備を行っておりますが、何らかの理由により、これらの人物が経営に関与できなくなった場合は、当社グループの事業戦略及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

### 2) 人材の確保及び育成について

当社グループが今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスを顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社グループの目論見どおりに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## その他のリスクについて

### 1) 法的規制等について

当社グループの事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2) 知的財産権について

当社グループは、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、常に特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録が10件あるほか、出願中の権利も多数あります。

第三者の知的財産権を当社グループが侵害している可能性については、当社グループだけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し調査を行っております。

これまで当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社グループが侵害を受けた事実もありませんが、当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合、損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年8月1日に当社取締役1名及び従業員12名に対し56個(560株)、平成18年9月7日に従業員1名に対し3個(30株)の新株予約権を付与しております。

平成22年7月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は330株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数(23,730株)を加えた24,060株の1.4%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 新設分割

当社は、平成22年2月2日の取締役会において、会社分割計画を承認決議し、当社の一部事業を平成22年2月17日付で新設会社「エクシーダ株式会社」に承継いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### (2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開をすることを目的として、平成22年1月31日、株式会社りそな銀行との間で、総額150,000千円のパイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

### (3) その他

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)読売新聞東京本社	共同事業に関する基本契約	(株)読売新聞東京本社が保有する情報を活用したシステム開発、ビジネスモデルの構築を目的とした共同事業に関する業務資本提携の基本契約	平成18年10月17日から無期限。 ただし、契約終了については協議のうち、90日前までに(株)読売新聞東京本社から書面にて通知する。

## 6 【研究開発活動】

携帯電話を中心に、インターネット関連の技術の進歩はとどまるところを知らず、それに伴うサービスも多種多様になっております。当社グループは、新技術を駆使し顧客の価値創造の実現に貢献できるシステムの研究開発を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、Android端末向けアプリケーションの開発などを行い、総額2,943千円の投資を実施しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を必要としております。

これらの見積りや判断について、過去の実績等を勘案し合理的に見積りを行っておりますが、不確実性が存在するため、見積った数値と実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、1,010,008千円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金542,325千円、現金及び預金343,610千円、繰延税金資産52,696千円等であります。

固定資産は、367,610千円となりました。この主な内訳は、差入保証金132,745千円、ソフトウェア132,675千円、投資有価証券51,461千円等であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、1,377,618千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、515,929千円となりました。この主な内訳は、短期借入金180,000千円、支払手形及び買掛金94,958千円、未払金70,803千円等であります。

固定負債は、10,355千円となりました。これは、リース債務10,355千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、526,284千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、851,334千円となりました。この主な内訳は、資本金319,445千円、資本剰余金279,445千円、利益剰余金300,558千円等であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、営業体制の強化及び積極的な新規顧客の開拓により、当社グループの強みである携帯アプリケーション開発、Webアプリケーション、ECシステム等を中心に受注案件が増加したこと、また、工事進行基準の採用等により2,407,475千円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い仕入材料費、外注費などが増加したことなどにより1,622,495千円となり、売上高に対する売上原価率は67.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少、中途採用を抑制したことなどにより679,921千円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費率は28.2%となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の抑制などにより、105,058千円となり、売上高に対する営業利益率は4.4%となりました。

#### (営業外損益及び経常損益)

営業外収益は、投資有価証券割当益、投資有価証券評価益などにより7,178千円となりました。

営業外費用は、支払手数料、支払利息などにより4,007千円となりました。

当連結会計年度における経常利益は108,229千円となりました。

#### (特別損益及び当期純損益)

当連結会計年度の特別損失は、11月に予定しております本社移転関連費用、本社移転損失引当金繰入額などの計上により30,150千円であり、税金等調整前当期純利益は78,078千円となりました。

法人税、住民税及び事業税16,933千円、法人税等調整額23,333千円を計上した結果、当期純利益は37,811千円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、事業環境及び急速な技術革新の変化、開発環境の充実、継続的な事業成長等を目的として設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は16,106千円であり、その主な内容は、サービス用サーバ等情報通信機器の増強の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社 プロフェッショナルサービス 事業	本社機能 情報通信設備		4,659		4,659	122
分室 (東京都渋谷区)	ITプロバインド事業	情報通信設備		11,436	12,231	23,668	49

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び分室の事務所は賃借中のものであり、設備の内容は下記のとおりであります。建物の帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積	年間賃借料 (千円)	賃借期間
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	1,034.11㎡	89,259	平成15年8月以降 平成22年12月まで
分室 (東京都渋谷区)	事務所	501.71㎡	43,706	平成17年12月以降 平成22年12月まで

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、共益費が22,766千円含まれております。

3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	サーバシステム	一式	36か月	9,742	2,400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
エクシーダ(株)	本社 (東京都渋谷区)	本社機能 情報通信設備		1,842		1,842	20

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、本社及び分室の2か所の拠点を1か所に集約し、コミュニケーションロスの削減、業務効率及び生産性の向上、また、昨今のオフィス賃料相場の下落による事務所費用の削減を目的として、平成22年11月に本社移転を予定しております。現時点での移転に伴う設備等の新設計画を含め、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既払額		着手	完了	
当社	東京都新宿区	事務所設備 内装工事等	31,500		銀行借入	平成22年 9月	平成22年 11月	生産性の 向上
当社	東京都新宿区	ネットワーク 関連機器	17,300		銀行借入	平成22年 9月	平成22年 11月	生産性の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社は、平成22年11月に本社及び分室の移転を予定しており、引越費用及び原状回復費用等として17,026千円を見込んでおります。なお、これらの発生見込額については、当連結会計年度に計上しており、特別損失の「本社移転損失引当金繰入額」として表示しております。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,730	23,730	大阪証券取引所 (JASDAQ市場グロース) (注)2	(注)3
計	23,730	23,730		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合により、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場グロース）であります。
- 3 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年10月27日定時株主総会決議（平成18年7月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	33(注)1	30(注)1、9
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330 (注)1、3、5、8	300 (注)1、3、5、8、9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)4、5、8	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月28日から 平成27年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000 (注)5、8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は10株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 単元株式制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法  
上記「新株予約権の数」により、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
- 4 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨無償
- 5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により定める1株当たりの払込金額に上記「新株予約権の数」に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は金50,000円とする（以下「払込価額」という。）。  
なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
 なお、次の算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}{\text{調整前払込価額}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

6 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職等当社取締役会が特に認めたものに限り新株予約権を行使することができるものとする。
  - (2) 対象者が死亡した場合は、対象者の相続人による行使は認めない。ただし、当社取締役会が特に認めたものに限りその相続人が新株予約権を行使できるものとする。
  - (3) その他の新株予約権の行使条件は、第1回新株予約権割当契約により定める。
- 7 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
  - (2) 対象者が権利行使をする前に、前項(1)(2)に定める新株予約権の行使条件に該当しなくなり権利を喪失したときは、当該新株予約権は無償で取得することができる。
- 8 平成19年5月25日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数及び金額を記載しております。
- 9 退職により失権した者の新株予約権を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月29日 (注) 1	800	2,000	60,000	200,000	60,000	160,000
平成18年10月27日 (注) 2	147	2,147	38,955	238,955	38,955	198,955
平成19年5月25日 (注) 3	19,323	21,470		238,955		198,955
平成20年3月26日 (注) 4	2,000	23,470	73,600	312,555	73,600	272,555
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注) 5	260	23,730	6,890	319,445	6,890	279,445

(注) 1 新株引受権の行使

発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円

行使者 筒井雄一郎、小林正興、志村貴子

2 有償第三者割当

発行価格 530,000円 資本組入額 265,000円

割当先 (株)読売新聞東京本社、テックファーム社員持株会

3 平成19年5月25日に、平成19年5月24日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 80,000円 引受価額 73,600円 資本組入額 36,800円

5 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	13	3	2	959	988	
所有株式数(株)		314	301	8,182	69	6	14,858	23,730	
所有株式数 の割合(%)		1.32	1.27	34.48	0.29	0.03	62.61	100.00	

(注) 自己株式1,083株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユナイテッドベンチャーズ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号 ダヴィンチ飯田橋9階	4,500	18.96
小林 正興	東京都大田区	2,340	9.86
筒井 雄一朗	東京都目黒区	2,280	9.61
志村 貴子	東京都目黒区	1,650	6.95
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,605	6.76
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	1,320	5.56
山村 慶子	東京都港区	800	3.37
山村 美寿寿	東京都港区	681	2.87
山村 東晃	東京都港区	510	2.15
テックファーム社員持株会	東京都渋谷区東一丁目32番12号	442	1.86
計		16,128	67.97

- (注) 1 当社は平成22年7月31日現在、自己株式1,083株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.56%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった筒井雄一朗及び小林正興は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ユナイテッドベンチャーズ株式会社が新たに主要株主となりました。
- 3 株式会社読売新聞東京本社は、平成22年9月14日に東京都中央区銀座六丁目17番1号に住所変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,083		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,647	22,647	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	23,730		
総株主の議決権		22,647	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム株式会社	東京都渋谷区東一丁目32 番12号	1,083		1,083	4.56
計		1,083		1,083	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会において決議したものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名及び当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年10月23日開催の第17回定時株主総会において決議したものであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成20年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2、3
株式の数(株)	2,400(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)5
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数

付与対象者の人数等については、定時株主総会以降に開催される当社取締役会にて決議するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式2,400株を各事業年度における新株予約権の目的となる株式の総数の上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

3 新株予約権の目的となる株式の種類

権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

- 4 株式の数  
当社が(注)2なお書きに定める「当社が必要と認める処理」を行う場合には、同様の処理に基づき新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を変更するものとする。
- 5 新株予約権の行使時の払込金額  
行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額とする。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値のない場合は、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- 6 新株予約権の行使の条件  
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。  
その他の権利行使条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定める。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月6日~平成21年10月30日)	500	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	190	7,671,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	310	12,328,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	61.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	61.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,083		1,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、平成22年7月期の配当金につきましては、1株当たり350円の普通配当（うち中間配当0円）に加え、1株当たり200円の復配記念配当を実施し、年間配当550円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用していきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が第19期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 定時株主総会決議	12,455	550

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)			325,000	117,000	100,500
最低(円)			105,400	33,200	29,300

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合により、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場グロース）であります。

また、当社株式は、平成20年3月27日から同取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	66,400	54,900	85,500	100,500	69,400	60,700
最低(円)	33,200	42,100	42,650	50,500	46,600	48,150

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合により、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場グロース）であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		筒井 雄一朗	昭和39年 5月31日	昭和62年 4月 平成 5年 1月 平成 5年 5月 平成10年 1月 平成21年 9月 平成22年 2月	キヤノン(株)入社 (株)ハイパーネット入社 同社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) エクシーダ(株)代表取締役社長就任(現任)	注 3	2,280
代表取締役 社長		千原 信悟	昭和44年 5月29日	平成 5年 9月 平成12年10月 平成12年12月  平成15年 4月 平成16年 5月 平成18年 8月 平成18年10月 平成18年10月 平成20年10月 平成22年 2月 平成22年 3月	Federal Express Corporation入社 翼システム(株)入社 Tsubasa System America Inc. CEO就任 (株)サイバード入社 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任 当社CFO就任 当社取締役副社長就任 エクシーダ(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	注 3	
取締役 副社長	CTO	小林 正興	昭和42年 3月 3日	平成 3年 4月  平成 8年 7月 平成10年 1月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成18年 8月 平成21年 3月 平成21年 9月 平成22年 3月	横河・ヒューレット・パッカード(株) (現 日本ヒューレット・パッカード (株))入社 (株)ハイパーネット入社 当社CTO就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社コアテクノロジー事業部長就任 カデンツァ(株)社外取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼CTO就任(現任)	注 3	2,340
取締役		遠藤 徳之	昭和51年 2月16日	平成10年 4月  平成11年 9月 平成17年 8月  平成17年10月	(株)日本トラフィックコンピューターセン ター入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業部 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	20
取締役		内海 剛士	昭和47年 4月12日	平成 8年 3月 平成 9年 7月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成18年 8月  平成21年 8月 平成21年10月	(有)アビバ入社 (株)アークテック入社 NRIデータサービス(株)入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業部 長就任 当社ITプロバイド事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	
取締役		糊澤 悟	昭和46年 3月21日	平成 5年 4月  平成 8年11月 平成10年11月 平成13年12月 平成19年 5月 平成21年10月	ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン ・インコーポレイテッド入社 ジェイ・スカイ・ビー(株) (現 スカパーJSAT(株))入社 クラビット(株) (現 ブロードメディア(株))取締役就任 ビー・ビー・ケーブル(株)取締役COO就任 ユナイテッドベンチャーズ(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田中 好男	昭和14年8月19日	昭和38年4月 昭和61年4月 平成元年3月 平成10年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年3月	日本電信電話公社(現 日本電信電話 株)入社 日本インテリジェントビルシステムズ株 常務取締役就任 株エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニ ケーションズ代表取締役社長就任 (財)電子通信端末機器審査協会専務理事 就任 同協会顧問就任 当社監査役就任(現任) サンテレホン株監査役就任	注4	
監査役 (常勤)		小夫 みのり	昭和48年6月18日	平成13年4月 平成16年12月 平成18年10月 平成22年2月	田尻会計事務所入所 小夫みのり税理士事務所設立 所長(現 任) 当社監査役就任(現任) エクシーダ株監査役就任(現任)	注4	
監査役		松澤 進	昭和40年5月1日	平成2年10月 平成3年10月 平成6年2月 平成6年6月 平成7年7月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成22年9月	学校法人大原簿記学校入社 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株リアリスティックマグナムズ監査役就 任(現任) 松澤会計事務所設立 所長(現任) インターディウムジャパン株(現 EMA JAPAN株) 監査役就任 株シーモンスター監査役就任 当社監査役就任(現任) 比較.com株監査役就任 株e-report取締役就任(現任) (社)日本介護支援専門員協会監事(現 任) 税理士法人ファースト会計事務所代表社 員(現任)	注4	
計							4,640

- (注) 1 取締役棚澤悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役田中好男、小夫みのり及び松澤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役田中好男、小夫みのり、松澤進の任期は、平成19年11月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 役員所有株式につきましては、本書提出日(平成22年10月25日)現在の株式数を表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識し、経営における透明性の確保及びコンプライアンス遵守、経営効率の向上を重視した経営に努めております。

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役6名中、会社法に定める社外取締役を1名選任しております。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定を行っております。

監査役会は、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役に関するサポート体制としては、サポートする専従の担当者はおりませんが、事務連絡については管理部が行い、また情報の提供等については管理部及び内部監査室が適宜対応しております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社は、このほか、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しております。

#### 経営会議

取締役、事業部長及び部長により「経営会議」を毎月2回定例で開催しております。取締役会において決定された経営方針に基づき、より詳細な事業に係る報告、立案、討議等を行うとともに、取締役会決議事項以外の重要な事項について決議しております。

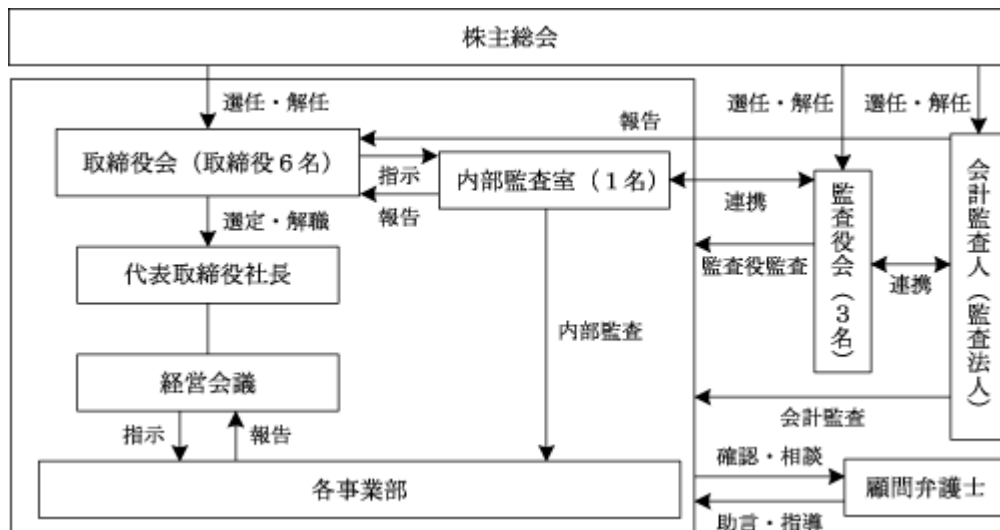
#### 内部監査室

当社は、取締役会直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査計画に基づき、各部の業務監査、監査結果の取締役会への報告、被監査部門の改善結果の確認等を行っております。また、特に必要と認められる事項については、臨時監査を実施しております。

#### 顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役3名による監査体制が経営監視機能として有効に機能すると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能である取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営判断の適性性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり、決定いたしました。

##### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令又は定款違反の事実並びにそのおそれがある事実を発見した場合には、速やかに監査役へ報告するとともに、取締役会や経営会議において報告する。

内部通報システムとしての社内ホットラインを整備し、法令違反等の事前防止及び早期発見に努める。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、取締役の法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書（関連資料及び電子媒体に記録されたものを含む。）やその他の情報管理に関する「文書管理規程」、「情報セキュリティマニュアル」を規定し、遵守する。

文書の保存期間については、法令に定められているもののほか、前項の規定に従い、業務上必要な期間保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種業務執行に関する社内規程を定め、遵守することにより、業務執行上生じるリスクの把握と低減に努める。

情報管理については、「情報セキュリティ基本方針」又は「個人情報保護方針」とそれらに基づいて策定された「情報セキュリティマニュアル」と関連諸規程に従い、適切に管理する。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、法令・定款違反、その他の事由に基づく損失の危険がある行為が発見された場合には、発見された危険の内容とそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織の構成と各組織の業務分掌と責任・権限を明確にする組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程を策定する。

取締役会規程を定め、月例取締役会において、法令や善良なる管理者の注意義務等に基づき重要事項の決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

取締役は、社内の重要会議等に参加し、各部署の状況を的確に把握するとともに、取締役会における判断材料の収集に努める。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ倫理憲章及び就業規則において、法令や社内規程の遵守について定め、その必要性及び重要性を周知する。

内部通報システムとしての社内ホットラインを整備し、法令違反等の事前防止及び早期発見に努める。重要な通報については、速やかに必要な措置を講じるとともに、その後の防止と改善に努める。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、使用人の法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する指針としてグループ倫理憲章を定める。

親会社の取締役及び監査役の中から関係会社の取締役又は監査役を兼任する者を置き、経営に関する情報の共有を図るとともに、当社から指導・監督を行うことにより適正な連携を行っている。

取締役会が直轄する内部監査室がグループ会社の業務の状況について監査を実施し、法令・定款違反、その他の不適切な行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。監査役が当該使用人の体制について検討し設置することを要請できるようにするとともに、同時に当該使用人の独立性や監査役への報告体制についても検討し、必要に応じて取締役又は取締役会に要請する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。監査役が当該使用人の権限や所属組織、当該使用人に対する監査役の指揮命令権、人事に関する監査役の同意権の必要性について検討する。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他の監査役への報告に関する体制  
監査役監査基準において次のとおり規定し、実行する。
- a 監査役は、取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告するよう、取締役に対して求める。
  - b 監査役は、監査役に対して定期的及び臨時的に報告する事項及び報告する者について、取締役と協議して決定する。
  - c 監査役は、あらかじめ取締役と協議して定めた監査役に対する報告事項について実効的かつ機動的な報告がなされるよう、社内規程の制定その他の社内体制の整備を代表取締役社長に求める。
  - d 監査役は、社内ホットラインの情報の受領先に加わり、内部通報システムが有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努める。
  - e 監査役は、内部監査室との連携体制が実効的に構築され、かつ運用されるよう、取締役又は取締役会に対して体制の整備を要請する。
  - f 監査役は、それぞれ収集した情報等について、監査役会において必要に応じて報告し、他の監査役との情報共有を図る。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席する。  
監査役は、必要に応じて会計をはじめとした各種業務資料や情報システム、内部監査資料等を閲覧することができる。  
監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報の交換を行う。  
常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供する。  
毎月1回定期的に監査役会を開催するとともに、必要に応じて臨時で同会を開催し、監査に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。



(11) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は金融商品取引法の定めに従い、業務プロセス及びそこに内在するリスクと統制の分析を実施し、健全な内部統制環境の構築と、全社レベル及び業務レベルにおける統制活動及び評価体制の有効性維持に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役会が直轄する内部監査室が内部監査を実施し、財務報告の信頼性と適切性を損なう危険がある行為が発見された場合には、発見された行為の内容とそれがもたらす影響の程度等について、直ちに取締役会に報告する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、プロジェクト管理、個人情報を含めた情報管理において特にリスクが内在していると認識しております。これらのリスクを軽減するために、各部門からの情報収集を実施し、経営会議等を通じて適切な施策を講じる体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査計画に基づき、各部の業務監査、監査結果の取締役会への報告、被監査部門の改善結果の確認等を行っております。また、特に必要と認められる事項については、臨時監査を実施しております。

また、平成22年10月25日現在、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実に努めております。

監査役と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。

また、監査役と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、定期的に相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柏崎周弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉山正樹

会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

また、継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の棚澤悟氏は、当社取締役会及び経営会議において、IT系企業数社における経営戦略の立案及び実務に基づく経験や知見を活かし、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。また、棚澤悟氏はユニテッドベンチャーズ株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の発行済み株式総数の19.0%を保有する大株主であり、当社との間において、業務・資本提携を行っております。

社外監査役の田中好男氏、小夫みのり氏、松澤進氏の3名は、取締役会や経営会議その他の重要な社内会議への出席等を通じて、独立性の高い立場から取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保の発言及び経営の監視を行っております。

社外監査役田中好男氏は、大企業での経営の経験があるとともに、当社が属する業界に対する知識が豊富であることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、業務監査の充実のため、選任しております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役小夫みのり氏は、税理士として、財務・会計の知識が豊富であるため、当社の業務監査の充実、また会計監査の充実のため、選任しております。

社外監査役松澤進氏は、公認会計士として、会計知識が豊富であり、また他社での監査役の経験が豊富にあることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

### 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,000	99,000				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	14,067	14,067				4

- (注) 1 役員の報酬等の算定方法に関する方針は特に定めておりませんが、職責等を勘案して決定しております。  
 2 当社には使用人兼務役員はありません。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号により定められる金額を上限として損害賠償責任を負うものとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨、定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、経済変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

#### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 1,716千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	14	1,716	円滑な取引継続のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	
連結子会社		
計	23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年7月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	343,610
受取手形及び売掛金	542,325
仕掛品	2 43,516
原材料及び貯蔵品	181
繰延税金資産	52,696
その他	41,962
貸倒引当金	14,284
流動資産合計	1,010,008
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	20,842
減価償却累計額	20,842
建物及び構築物（純額）	-
工具、器具及び備品	93,464
減価償却累計額	69,627
減損損失累計額	5,897
工具、器具及び備品（純額）	17,938
リース資産	12,875
減価償却累計額	643
リース資産（純額）	12,231
有形固定資産合計	30,170
無形固定資産	
ソフトウェア	132,675
その他	302
無形固定資産合計	132,977
投資その他の資産	
投資有価証券	1 51,461
差入保証金	132,745
繰延税金資産	18,340
その他	2,449
貸倒引当金	535
投資その他の資産合計	204,461
固定資産合計	367,610
資産合計	1,377,618

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年7月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	94,958
短期借入金	3 180,000
リース債務	2,542
未払金	70,803
未払法人税等	21,094
賞与引当金	57,876
製品保証引当金	9,800
本社移転損失引当金	17,026
その他	61,827
流動負債合計	515,929
固定負債	
リース債務	10,355
固定負債合計	10,355
負債合計	526,284
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	319,445
資本剰余金	279,445
利益剰余金	300,558
自己株式	48,860
株主資本合計	850,587
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	243
評価・換算差額等合計	243
新株予約権	990
純資産合計	851,334
負債純資産合計	1,377,618

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	2,407,475
売上原価	1,622,495 <sup>1</sup>
売上総利益	784,980
販売費及び一般管理費	
役員報酬	125,068
給料及び手当	212,291
支払手数料	68,338
貸倒引当金繰入額	5,319
賞与引当金繰入額	14,382
その他	254,522
販売費及び一般管理費合計	679,921 <sup>2</sup>
営業利益	105,058
営業外収益	
受取利息	1,600
受取配当金	14
投資有価証券評価益	1,070
投資有価証券割当益	2,034
助成金収入	680
還付加算金	779
還付消費税等	893
その他	106
営業外収益合計	7,178
営業外費用	
支払利息	1,666
支払手数料	2,250
その他	90
営業外費用合計	4,007
経常利益	108,229
特別損失	
固定資産除却損	134 <sup>3</sup>
本社移転関連費用	12,990 <sup>4</sup>
本社移転損失引当金繰入額	17,026
特別損失合計	30,150
税金等調整前当期純利益	78,078
法人税、住民税及び事業税	16,933
法人税等調整額	23,333
法人税等合計	40,266
当期純利益	37,811



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	319,445
当期末残高	319,445
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	279,445
当期末残高	279,445
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	262,746
当期変動額	
当期純利益	37,811
当期変動額合計	37,811
当期末残高	300,558
<b>自己株式</b>	
前期末残高	41,188
当期変動額	
自己株式の取得	7,671
当期変動額合計	7,671
当期末残高	48,860
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	820,447
当期変動額	
当期純利益	37,811
自己株式の取得	7,671
当期変動額合計	30,139
当期末残高	850,587
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243
当期変動額合計	243
当期末残高	243
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243
当期変動額合計	243
当期末残高	243

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
<b>新株予約権</b>	
前期末残高	990
当期末残高	990
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	821,437
当期変動額	
当期純利益	37,811
自己株式の取得	7,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243
当期変動額合計	29,896
当期末残高	851,334

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	78,078
減価償却費	60,990
投資有価証券評価損益(は益)	1,070
投資有価証券割当損益(は益)	1,960
固定資産除却損	134
本社移転関連費用	12,990
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,398
賞与引当金の増減額(は減少)	6,012
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	17,026
受取利息及び受取配当金	1,614
支払利息	1,666
売上債権の増減額(は増加)	165,693
たな卸資産の増減額(は増加)	16,597
仕入債務の増減額(は減少)	85,908
未払消費税等の増減額(は減少)	17,105
その他	48,721
小計	131,300
利息及び配当金の受取額	1,614
利息の支払額	2,789
法人税等の支払額	2,804
法人税等の還付額	29,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,725
無形固定資産の取得による支出	130,930
差入保証金の差入による支出	44,925
その他	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000
長期借入金の返済による支出	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	621
自己株式の取得による支出	8,434
配当金の支払額	181
その他	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,243
現金及び現金同等物の期首残高	202,367
現金及び現金同等物の期末残高	343,610

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 エクシーダ株式会社 なお、エクシーダ株式会社は、平成22年2月17日に新設分割により設立されたため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 カデンツァ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるエクシーダ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の営業外損益に計上しております。 たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について損失見込額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金</p> <p>本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について                      成果の確実性が認められる契約                      工事進行基準（原価の進捗率の見積りは原                      価比例法）                      その他の契約                      検収基準（工事完成基準）                      （追加情報）                      「工事契約に関する会計基準」の適用                      受注制作のソフトウェア開発に係る収益                      及び費用の計上基準については、当連結会計                      年度より「工事契約に関する会計基準」                      （企業会計基準第15号 平成19年12月27日）                      及び「工事契約に関する会計基準の適用指                      針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19                      年12月27日）を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の売上高は                      78,433千円増加し、営業利益、経常利益及び                      税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,772                      千円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式                      によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換                      金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり                      スクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期                      限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年7月31日)							
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,100千円				
関係会社株式	3,100千円						
2	<p>受注損失引当金の相殺表示</p> <p>損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,820千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金2,820千円)を相殺表示しております。</p>						
3	<p>コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・ 決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・ 決算期(中間期を含む)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。</li> <li>・ 決算期(中間期を含む)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。</li> <li>・ 決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</li> <li>・ 決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</li> </ul>	融資枠設定金額	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引残高	-千円
融資枠設定金額	150,000千円						
借入実行残高	150,000千円						
差引残高	-千円						



(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
1	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は2,820千円であります。
2	一般管理費に含まれる研究開発費は2,943千円であります。
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品                      134千円
4	本社移転関連費用の内訳は、翌連結会計年度の本社移転に伴う固定資産の臨時償却費6,990千円及び不動産仲介・その他の費用6,000千円であります。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,730			23,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893	190		1,083

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						990
合計							990

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,455	550	平成22年 7月31日	平成22年10月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当200円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月31日現在)
	現金及び預金勘定 343,610千円
	現金及び現金同等物 343,610千円
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,875千円であります。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容			
有形固定資産			
本社で使用する工具、器具及び備品となります。			
(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,963	28,428	2,535
合計	30,963	28,428	2,535
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,669千円	
1年超		-千円	
合計		2,669千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,555千円	
減価償却費相当額		9,963千円	
支払利息相当額		303千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入金により調達しております。資金運用についてはリスクの低い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主に本社オフィスの差入保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3か月以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。

なお、当社は、資金運用目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）を保有しており、日経平均株価の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、得意先ごとに債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し、残高管理を行っております。

滞留債権については、営業担当者は、遅延なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長及び関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	343,610	343,610	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	542,325 14,284		
	528,041	528,041	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	48,361	48,361	
(4) 差入保証金	132,745	132,260	485
資産計	1,052,759	1,052,274	485
(1) 支払手形及び買掛金	94,958	94,958	
(2) 短期借入金	180,000	180,000	
(3) 未払金	70,803	70,803	
(4) 未払法人税等	21,094	21,094	
(5) リース債務(1年内返済予定のものを含む)	12,897	12,897	
負債計	379,754	379,754	
デリバティブ取引			

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、複合金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている保証金であり、時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(1年内返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,100

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	343,610			
受取手形及び売掛金	542,325			
差入保証金	87,730	45,015		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		50,000		
合計	973,666	95,015		

(注) 4 リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,716	1,960	243
	(2)債券			
	(3)その他	46,645	50,000	3,355
合計		48,361	51,960	3,598

(注) 1 その他は、複合金融商品であり、当連結会計年度において発生した組込デリバティブ評価損戻入益1,070千円を営業外収益「投資有価証券評価益」に計上しております。なお、「取得原価」については当該金融商品の取得価格を記載しており、「連結貸借対照表計上額」は取引先証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与(株) (注) 1、2	普通株式 560
付与日	平成18年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年 5月25日をもって 1株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式数で記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	330
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	330

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,000

- (注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。
- 2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

- 3 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 千円 |
| 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 千円 |

4. Stock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	3,600千円
貸倒引当金	5,463千円
賞与引当金	23,557千円
未払費用	3,129千円
製品保証引当金	3,987千円
本社移転損失引当金	9,772千円
その他	3,185千円
計	52,696千円
固定資産	
貸倒引当金	217千円
ソフトウェア償却費	19,263千円
投資有価証券評価損	1,365千円
その他	1,628千円
計	22,475千円
繰延税金資産計	75,172千円
評価性引当額	4,134千円
繰延税金資産合計	71,037千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "
住民税均等割	0.8 "
評価性引当額の増加	5.3 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自社製品の開発・販売を行う部門

事業の内容 ソフトウェア開発及び販売通信機器及びコンピュータ機器の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新たに設立したエクシーダ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

エクシーダ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発などに関する事業を行っています。このたび、自社製品の開発・販売を行う部門を新設会社に承継することで、顧客ニーズや市場環境の変化に対応した製品及び技術サービスを提供できる体制に転換し、顧客満足度の向上を図るとともに収益体質の改善と成長性の確保を目指すものであります。

(5) 企業結合日

平成22年2月17日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの事業は、単一事業であるため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
1 株当たり純資産額	37,547.77円
1 株当たり当期純利益	1,666.38円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成22年 7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	851,334
普通株式に係る純資産額(千円)	850,344
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	990
普通株式の発行済株式数(株)	23,730
普通株式の自己株式数(株)	1,083
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,647

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	37,811
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	22,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		180,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000			
1年以内に返済予定のリース債務		2,542	3.5	平成23年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,355	3.5	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	5,000	192,897		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は、以下のとおりとなります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,631	2,724	2,819	2,179

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	第2四半期 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	第3四半期 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	第4四半期 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日
売上高(千円)			672,097	692,293
税金等調整前四半期 純利益(千円)			89,505	26,532
四半期純利益 (千円)			52,243	10,528
1株当たり四半期純 利益(円)			2,306.87	464.88

(注) 当社は、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関して個別財務諸表の数値を記載いたします。

	第1四半期 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	第2四半期 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日
売上高(千円)	529,839	513,244
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失( ) (千円)	11,947	49,907
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	6,447	31,407
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	282.50	1,386.69



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	202,367	316,392
売掛金	358,449	519,774
仕掛品	27,011	2 43,139
原材料及び貯蔵品	88	181
前払費用	34,281	33,406
繰延税金資産	69,102	50,310
未収還付法人税等	28,573	-
その他	3,278	8,325
貸倒引当金	9,500	14,121
流動資産合計	713,652	957,408
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	12,539	20,842
建物（純額）	8,303	-
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	61,625	67,314
減損損失累計額	5,897	5,897
工具、器具及び備品（純額）	28,254	16,096
リース資産		
減価償却累計額	-	643
リース資産（純額）	-	12,231
有形固定資産合計	36,557	28,328
無形固定資産		
ソフトウェア	52,437	69,537
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	52,739	69,840
投資その他の資産		
投資有価証券	45,575	48,361
関係会社株式	3,100	116,850
破産更生債権等	18,717	535
長期前払費用	675	770
差入保証金	87,820	132,745
繰延税金資産	25,268	19,768
その他	1,341	1,144
貸倒引当金	18,717	535
投資その他の資産合計	163,779	319,640
固定資産合計	253,076	417,809
資産合計	966,728	1,375,217

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,050	104,202
短期借入金	-	3 180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,000	-
リース債務	-	2,542
未払金	49,248	65,488
未払費用	6,494	7,059
未払法人税等	-	18,660
未払消費税等	2,427	16,677
前受金	5,074	8,750
預り金	8,657	23,183
賞与引当金	51,864	53,130
製品保証引当金	6,800	9,800
本社移転損失引当金	-	17,026
その他	673	492
流動負債合計	145,290	507,013
固定負債		
リース債務	-	10,355
固定負債合計	-	10,355
負債合計	145,290	517,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,445	319,445
資本剰余金		
資本準備金	279,445	279,445
資本剰余金合計	279,445	279,445
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	262,346	306,672
利益剰余金合計	262,746	307,072
自己株式	41,188	48,860
株主資本合計	820,447	857,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	243
評価・換算差額等合計	-	243
新株予約権	990	990
純資産合計	821,437	857,848
負債純資産合計	966,728	1,375,217

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	1,813,108	2,373,604
売上原価		
当期製品製造原価	1,186,303	1,620,780 <sup>5</sup>
売上原価合計	1,186,303	1,620,780
売上総利益	626,804	752,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,704	113,068
給料及び手当	189,142	202,604
賞与	28,196	22,175
法定福利費	35,121	33,992
支払手数料	80,119	67,682
採用費	36,178	12,682
地代家賃	-	34,560
研究開発費	67,738 <sup>2</sup>	2,943 <sup>2</sup>
減価償却費	1,776	3,023
貸倒引当金繰入額	2,550	5,156
賞与引当金繰入額	14,443	13,938
その他	131,085	131,900
販売費及び一般管理費合計	717,055	643,725
営業利益又は営業損失( )	90,250	109,097
営業外収益		
受取利息	367	37
有価証券利息	625	1,562
受取配当金	-	14
投資有価証券評価益	-	1,070
投資有価証券割当益	-	2,034
助成金収入	1,320	680
業務受託料	-	1,000 <sup>1</sup>
還付消費税等	-	892
その他	83	886
営業外収益合計	2,396	8,178
営業外費用		
支払利息	186	1,666
投資有価証券評価損	4,425	-
支払手数料	-	2,250
その他	417	90
営業外費用合計	5,028	4,007
経常利益又は経常損失( )	92,882	113,268

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 815	3 134
減損損失	4 5,897	-
本社移転関連費用	-	6 12,990
本社移転損失引当金繰入額	-	17,026
特別損失合計	6,713	30,150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	99,596	83,117
法人税、住民税及び事業税	530	14,500
法人税等調整額	36,930	24,291
法人税等合計	36,400	38,791
当期純利益又は当期純損失 ( )	63,196	44,325

【製造原価明細書】

区分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,284	0.3	149,941	8.7
労務費	1	860,877	67.2	851,955	49.7
経費	2	416,783	32.5	712,915	41.6
当期総製造費用		1,280,946	100.0	1,714,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,643		27,011	
合計		1,327,589		1,741,824	
期末仕掛品たな卸高		27,011		43,139	
他勘定振替高	3	114,274		77,905	
当期製品製造原価		1,186,303		1,620,780	

(注)

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	563,005	580,328
賞与	115,315	98,102
賞与引当金繰入額	37,421	39,192

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	174,323	482,903
地代家賃	96,921	95,758
減価償却費	36,623	45,090
消耗品費	27,474	23,980

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	46,536	67,414
ソフトウェア仮勘定		2,578
研究開発費	67,738	2,943
製品保証引当金繰入額		5,345
その他		375

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	319,445	319,445
当期末残高	319,445	319,445
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	279,445	279,445
当期末残高	279,445	279,445
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	279,445	279,445
当期末残高	279,445	279,445
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	354,018	262,346
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,476	-
当期純利益又は当期純損失( )	63,196	44,325
<b>当期変動額合計</b>	91,672	44,325
<b>当期末残高</b>	262,346	306,672
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	354,418	262,746
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,476	-
当期純利益又は当期純損失( )	63,196	44,325
<b>当期変動額合計</b>	91,672	44,325
<b>当期末残高</b>	262,746	307,072
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	41,188
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	41,188	7,671
<b>当期変動額合計</b>	41,188	7,671
<b>当期末残高</b>	41,188	48,860
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	953,308	820,447
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,476	-
当期純利益又は当期純損失( )	63,196	44,325
自己株式の取得	41,188	7,671
<b>当期変動額合計</b>	132,860	36,653
<b>当期末残高</b>	820,447	857,101

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	243
<b>当期変動額合計</b>	-	243
<b>当期末残高</b>	-	243
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	243
<b>当期変動額合計</b>	-	243
<b>当期末残高</b>	-	243
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	990	990
<b>当期末残高</b>	990	990
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	954,298	821,437
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,476	-
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	63,196	44,325
自己株式の取得	41,188	7,671
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	-	243
<b>当期変動額合計</b>	132,860	36,410
<b>当期末残高</b>	821,437	857,848

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	99,596
減価償却費	38,400
減損損失	5,897
投資有価証券評価損益( は益)	4,425
固定資産除却損	815
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,369
賞与引当金の増減額( は減少)	11,406
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,800
受取利息及び受取配当金	992
支払利息	186
売上債権の増減額( は増加)	106,315
たな卸資産の増減額( は増加)	20,013
仕入債務の増減額( は減少)	2,534
未払消費税等の増減額( は減少)	13,303
その他	4,145
小計	152,094
利息及び配当金の受取額	992
利息の支払額	196
法人税等の支払額	49,829
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,127</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	17,015
無形固定資産の取得による支出	49,211
投資有価証券の取得による支出	50,000
関係会社株式の取得による支出	3,100
その他	280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,607</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	10,000
自己株式の取得による支出	41,605
配当金の支払額	27,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,407</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	400,142
現金及び現金同等物の期首残高	602,509
現金及び現金同等物の期末残高	202,367



## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、プログラムの無償補修費用は、発生時に費用として処理していましたが、無償補修費用の金額的重要性が増したこと、及び将来の無償補修費用を合理的に見積もることが可能となったことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益は6,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ6,800千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェアのうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（原価の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(2) その他の受注契約 検収基準（工事完成基準）</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準（工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（原価の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の契約については検収基準（工事完成基準）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は76,970千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,898千円増加しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は35,003千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は417千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>著作権 (TMConnect)                    -    千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金        5,000千円</p>	<p>2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,820千円 (うち、仕掛品に係る受注損失引当金2,820千円) を相殺表示しております。</p> <p>3 コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とパイララル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額    150,000千円                  借入実行残高        150,000千円                  差引残高                - 千円</p> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算期 (中間期を含む) の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・決算期 (中間期を含む) の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・決算期 (中間期を含む) における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。</li> <li>・決算期 (中間期を含む) における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。</li> <li>・決算期 (中間期を含む) の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</li> <li>・決算期 (中間期を含む) の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</li> </ul>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は67,738千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 815千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(東京都 渋谷区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている事業部を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,897千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、工具、器具及び備品5,897千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都 渋谷区)	事業用資産	工具、器具及び備品	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託料 1,000千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,943千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 134千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は2,820千円であります。</p> <p>6 本社移転関連費用の内訳は、翌事業年度の本社移転に伴う固定資産の臨時償却費6,990千円及び不動産仲介・その他の費用6,000千円であります。</p>
場所	用途	種類					
本社(東京都 渋谷区)	事業用資産	工具、器具及び備品					

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)については、記載していません。

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,730			23,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		893		893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 893株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						990
合計							990

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 定時株主総会	普通株式	28,476	1,200	平成20年 7月31日	平成20年10月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 該当事項はありません。



当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	893	190		1,083

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在)	
現金及び預金勘定	202,367千円
現金及び現金同等物	202,367千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,644</td> <td style="text-align: right;">18,937</td> <td style="text-align: right;">12,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,644</td> <td style="text-align: right;">18,937</td> <td style="text-align: right;">12,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,644	18,937	12,706	合計	31,644	18,937	12,706	1年以内	10,408千円	1年超	2,729千円	合計	13,137千円	支払リース料	10,715千円	減価償却費相当額	10,114千円	支払利息相当額	681千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 本社で使用する工具、器具及び備品となります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,963</td> <td style="text-align: right;">28,428</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,963</td> <td style="text-align: right;">28,428</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,963	28,428	2,535	合計	30,963	28,428	2,535	1年以内	2,669千円	1年超	千円	合計	2,669千円	支払リース料	10,555千円	減価償却費相当額	9,963千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	31,644	18,937	12,706																																														
合計	31,644	18,937	12,706																																														
1年以内	10,408千円																																																
1年超	2,729千円																																																
合計	13,137千円																																																
支払リース料	10,715千円																																																
減価償却費相当額	10,114千円																																																
支払利息相当額	681千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	30,963	28,428	2,535																																														
合計	30,963	28,428	2,535																																														
1年以内	2,669千円																																																
1年超	千円																																																
合計	2,669千円																																																
支払リース料	10,555千円																																																
減価償却費相当額	9,963千円																																																
支払利息相当額	303千円																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係(子会社及び関連会社株式を除く)」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	50,000	45,575	4,425
合計		50,000	45,575	4,425

(注) その他は、複合金融商品であります。なお、当事業年度において組込デリバティブ評価損4,425千円を、営業外費用「投資有価証券評価損」に計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	3,100

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 113,750千円)及び関連会社株式(3,100千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、資金運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針です。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、日経平均株価の変動によるリスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経営会議又は取締役会の承認を受けたうえで管理部が実行及び管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）その他有価証券で時価のあるもの」の「その他」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、記載しておりません。

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与(株) (注) 1、2	普通株式 560
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
 2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式数  
 で記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	330
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	330

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,000

- (注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。
- 2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,103千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,640千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,327千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,348千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,615千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,143千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">13,233千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,268千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,616千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94,370千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	2,683千円	賞与引当金	21,103千円	未払費用	2,640千円	製品保証引当金	2,766千円	繰越欠損金	38,826千円	その他	2,327千円	計	70,348千円	貸倒引当金	7,615千円	減損損失	2,143千円	ソフトウェア償却費	13,233千円	投資有価証券評価損	1,800千円	その他	474千円	計	25,268千円	繰延税金資産合計	95,616千円	流動負債		未収事業税	1,246千円	繰延税金負債合計	1,246千円	差引：繰延税金資産の純額	94,370千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,449千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,618千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,216千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,310千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">14,307千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,768千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,078千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	未払事業税	3,393千円	貸倒引当金	5,449千円	賞与引当金	21,618千円	未払費用	2,872千円	製品保証引当金	3,987千円	本社移転損失引当金	9,772千円	その他	3,216千円	計	50,310千円	貸倒引当金	217千円	ソフトウェア償却費	14,307千円	投資有価証券評価損	1,365千円	その他	3,878千円	計	19,768千円	繰延税金資産合計	70,078千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "	住民税均等割	0.6 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
貸倒引当金	2,683千円																																																																												
賞与引当金	21,103千円																																																																												
未払費用	2,640千円																																																																												
製品保証引当金	2,766千円																																																																												
繰越欠損金	38,826千円																																																																												
その他	2,327千円																																																																												
計	70,348千円																																																																												
貸倒引当金	7,615千円																																																																												
減損損失	2,143千円																																																																												
ソフトウェア償却費	13,233千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,800千円																																																																												
その他	474千円																																																																												
計	25,268千円																																																																												
繰延税金資産合計	95,616千円																																																																												
流動負債																																																																													
未収事業税	1,246千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,246千円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	94,370千円																																																																												
未払事業税	3,393千円																																																																												
貸倒引当金	5,449千円																																																																												
賞与引当金	21,618千円																																																																												
未払費用	2,872千円																																																																												
製品保証引当金	3,987千円																																																																												
本社移転損失引当金	9,772千円																																																																												
その他	3,216千円																																																																												
計	50,310千円																																																																												
貸倒引当金	217千円																																																																												
ソフトウェア償却費	14,307千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,365千円																																																																												
その他	3,878千円																																																																												
計	19,768千円																																																																												
繰延税金資産合計	70,078千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "																																																																												
住民税均等割	0.6 "																																																																												
その他	0.5 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																												

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については、記載しておりません。

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	35,926.26円	1株当たり純資産額	37,835.40円
1株当たり当期純損失	2,727.03円	1株当たり当期純利益	1,953.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	821,437	857,848
普通株式に係る純資産額(千円)	820,447	856,858
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	990	990
普通株式の発行済株式数(株)	23,730	23,730
普通株式の自己株式数(株)	893	1,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,837	22,647

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	63,196	44,325
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	63,196	44,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,174	22,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株	平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 第一生命保険(株)	14	1,716
計		14	1,716

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 日経平均連動ユーロ円債	500,000	46,645
計		500,000	46,645

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	20,842			20,842	20,842		8,303 (6,990)	
工具、器具及び備品	95,777	3,230	9,698	89,309	67,314	5,897	10,510	16,096
リース資産		12,875		12,875	643		643	12,231
有形固定資産計	116,619	16,106	9,698	123,027	88,801	5,897	19,457 (6,990)	28,328
無形固定資産								
ソフトウェア	81,772	102,377	60,393	123,756	54,219		35,803	69,537
電話加入権	302			302				302
無形固定資産計	82,075	102,377	60,393	124,059	54,219		35,803	69,840
長期前払費用	12,901	7,382	8,340	11,943	11,173		4,792	770

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サービス提供用サーバ 3,230千円  
ソフトウェア 自社利用でのソフトウェアの開発 102,377千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 除却による減少 3,004千円

3 当期減少額に含まれている平成22年2月12日の会社分割に伴う新設分割会社への承継額は次のとおりです。

工具、器具及び備品 4,155千円  
ソフトウェア 60,393千円

4 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、臨時償却費の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,217	14,656	18,717	9,500	14,656
賞与引当金	51,864	53,130	51,864		53,130
製品保証引当金	6,800	9,800	5,345	1,454	9,800
本社移転損失引当金		17,026			17,026

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	647
預金	
当座預金	53,796
普通預金	261,839
別段預金	108
預金計	315,744
合計	316,392

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	129,608
ぴあ(株)	58,226
西尾レントオール(株)	48,510
ブレインズネットワーク(株)	44,236
ITカーズ(株)	41,261
その他	197,930
計	519,774

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
358,449	2,492,284	2,330,959	519,774	81.8	64.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発	43,139
計	43,139

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	63
その他	118
計	181

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式) エクシーダ株	113,750
(関連会社株式) カデンツァ株	3,100
計	116,850

差入保証金

区分	金額(千円)
賃借物件敷金	132,595
その他	150
計	132,745

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商情報システム(株)	30,213
(株)ヘッドウォーターズ	17,135
(株)ケネス	13,503
エクシーダ(株)	11,421
(株)SPPS	6,644
その他	25,283
計	104,202

## 短期借入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	180,000
計	180,000

(注) 金融機関1行と締結したコミットメントライン契約に基づく借入額が含まれております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.techfirm.co.jp/">http://www.techfirm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年10月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年10月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日) 平成21年12月14日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年3月15日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年6月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成21年11月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年10月6日 至 平成21年10月31日) 平成21年11月6日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月22日

テックファーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファーム株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テックファーム株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

テックファーム株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファーム株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テックファーム株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

テックファーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。